

第 1 平成24年度決算の概要

1 一般会計の決算概要

平成24年度の一般会計歳入歳出予算は、当初871億625万2千円、その後東日本大震災対応事業を主とした補正や事業進捗に合わせた予算の整理等10回の補正予算の結果最終予算は707億6,494万円となり、前年度からの繰越事業費132億3,280万9千円を加えた額は839億9,774万9千円となり、翌年度への繰越事業費101億6,837万1千円を差し引いた額は738億2,937万8千円となりました。

これに対し、平成24年度一般会計の歳入歳出決算状況は、歳入総額694億9,406万6千円、歳出総額648億6,563万1千円となりました。平成24年度の一般会計における歳入歳出差引額（形式収支）は、46億2,843万5千円であり、この額から繰越明許費等の予算の繰越のため翌年度に繰り越すべき財源24億6,995万円を差し引いた額である実質収支は21億5,848万5千円の黒字となりました。

2 地方財政状況調査に基づく普通会計の決算概要

平成24年度決算に係る成果報告書においては、前年度決算と的確に比較するため、国の地方財政状況調査（決算統計）を用い、さらに会計内や会計間、団体相互間の重複部分を控除（純計）した普通会計の決算概要は次のとおりです。

普通会計

個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっている等により、財政比較や統一的な掌握が困難なため、地方財政状況調査上統一的に用いられる会計区分。

普通会計は、一般会計と特別会計のうち、公営企業会計、収益事業会計、地方公営企業法を全部又は一部を適用している事業会計に含まれない特別会計を合算した会計区分。

地方財政状況調査に係る普通会計の範囲

一般会計	亜炭鉱害復旧施設維持管理事業特別会計
育英資金貸付特別会計	

(1) 決算の総額

平成24年度の普通会計歳入歳出の決算額は、歳入総額695億172万6千円、歳出総額648億5,364万8千円となりました。

(2) 決算収支

平成24年度の普通会計における歳入歳出差引額（形式収支）は、46億4,807万8千円であり、この額から翌年度に繰り越すべき財源24億7,010万1千円を差し引いた実質収支は21億7,797万7千円の黒字となり、財政調整基金の積立・取崩しや繰上償還金を加減した実質単年度収支についても4億9,731万7千円の黒字となりました。これは、繰越事業において執行残額が増加したことなどによるものです。

区 分		平成24年度		平成23年度		(単位:千円) 差 引
歳入決算額	A	69,501,726	68,387,330			1,114,396
歳出決算額	B	64,853,648	62,497,061			2,356,587
差引(A-B)	C	4,648,078	5,890,269			1,242,191
翌年度に繰り越すべき財源	D	2,470,101	3,778,629			1,308,528
実質収支(C-D)	E	2,177,977	2,111,640			66,337
単年度収支	F	66,337	1,246,502			1,180,165
財政調整基金積立金	G	1,718,384	1,642,825			75,559
繰上償還金	H	0	1,020			1,020
財政調整基金取崩金	I	1,287,404	1,577,870			290,466
実質単年度収支(F+G+H-I)		497,317	1,312,477			815,160

(3) 歳入の決算状況

普通会計に係る歳入決算額は、695億172万6千円となり、前年度に比べ11億1,439万6千円（1.6%）の増加となりました。主な増減理由は次のとおりです。

[自主財源]

市税の決算額は、地震及び津波被災や原子力災害による課税免除や減免等による減額が縮小したことで固定資産税で26億6,694万6千円の増、個人市民税4億7,760万2千円の増、法人市民税2億2,863万4千円の増などにより、前年度と比べ34億6,412万7千円（117.0%）増加した64億2,409万5千円となりました。

繰入金の決算額は、復興事業実施に伴う東日本大震災復興交付金基金繰入金12億5,236万5千円の増などにより、前年度と比べ14億554万1千円（43.5%）増加した46億3,486万2千円となりました。

繰越金の決算額は、災害復旧事業を中心とした平成23年度から平成24年度への繰越事業の財源として、前年度と比べ42億4,210万8千円（256.9%）増加した58億9,318万4千円となりました。

[依存財源]

地方交付税の決算額は、災害弔慰金等にかかる地方負担分として措置された特別交付税の減少などにより、前年度と比べ39億7,521万5千円（19.7%）減少した162億2,783万8千円となりました。

国庫支出金の決算額は、東日本大震災復興交付金の88億9,690万4千円の減少などにより、前年度と比べ72億7,358万4千円（28.1%）減少した186億5,524万6千円となりました。

県支出金の決算額は、市町村復興支援交付金21億947万1千円が減少となりましたが、除染対策交付金の増加等により、前年度と比べ34億6,342万5千円（44.1%）増加した113億963万3千円となりました。

市債の決算額は、臨時財政対策債で1億1,250万円の増や学校耐震事業等に係る緊急防災・減災事業債で1億6,380万円の増などにより、前年度と比べ1億9,650万円（9.8%）増加した21億9,160万円となりました。

歳入の決算状況

(単位:千円・%)

予算区分	歳入科目	平成24年度		平成23年度		比較	対比	主な増減理由 (単位:百万円)
		決算額	構成比	決算額	構成比			
自一	市 税	6,424,095	9.2	2,959,968	4.3	3,464,127	117.0	市民税 706(個人477、法人229)、固定資産税 2,667(土地456、家屋392、償却資産1,818)、たばこ税86
依一	地方譲与税	442,819	0.6	472,654	0.7	▲29,835	▲6.3	自動車重量譲与税 3
依一	利子割交付金	14,726	0.0	17,775	0.0	▲3,049	▲17.2	
依一	配当割交付金	8,529	0.0	7,975	0.0	554	6.9	
依一	株式等譲渡所得割交付金	1,963	0.0	1,669	0.0	294	17.6	
依一	地方消費税交付金	634,160	0.9	634,474	1.0	▲314	▲0.0	
依一	ゴルフ場利用税交付金	4,454	0.0	1,603	0.0	2,851	177.9	
依一	自動車取得税交付金	123,490	0.2	75,910	0.1	47,580	62.7	
依一	地方特例交付金	12,889	0.0	101,089	0.1	▲88,200	▲87.2	児童手当及び子ども手当特例交付金 50 減収補てん特例交付金(住宅控除) 38
依一	地方交付税	16,227,838	23.3	20,203,053	29.5	▲3,975,215	▲19.7	普通交付税433、特別交付税 3,513、震災復興特別交付税 895
依特	交通安全対策特別交付金	11,669	0.0	13,005	0.0	▲1,336	▲10.3	
自特	分担金及び負担金	93,256	0.1	93,763	0.1	▲507	▲0.5	保育負担金(私立)5、し尿処理施設運営費負担金 4、広域入所保育所運営費 1
自特	使用料及び手数料	350,458	0.6	235,010	0.4	115,448	49.1	市営住宅使用料 63、市営住宅駐車場使用料14、一般廃棄物処理手数料11、保育負担金(公立) 8、幼稚園授業料等6
依特	国庫支出金	18,655,246	26.8	25,928,830	37.9	▲7,273,584	▲28.1	災害等廃棄物処理事業費補助金1,045、消防防災施設・設備補助災害復旧事業費補助金743、東日本大震災復興交付金 8,897
依特	県支出金	11,309,633	16.3	7,846,208	11.5	3,463,425	44.1	除染対策事業交付金3,768、災害救助費繰替支弁金1,834、掃選住民放射能対策機器整備事業補助金627、福島県市町村復興支援交付金 2,109、災害弔慰金負担金 1,418
自特	財産収入	314,260	0.5	223,759	0.4	90,501	40.4	有価証券売却収入219、住宅団地売却収入 55、貴金属売却収入 55、市有地売却収入 25
自特	寄附金	569,340	0.8	670,246	1.0	▲100,906	▲15.1	東日本大震災遺児等支援139、東日本大震災災害復旧・復興 121、杉並区民等 65、郵便葉書等 40、生活支援義援金 51
自特	繰入金	4,634,862	6.7	3,229,321	4.7	1,405,541	43.5	東日本大震災復興交付金基金繰入金1,252、特別会計繰入金426、職員退職手当基金繰入金 346
自一	繰越金	5,893,184	8.5	1,651,076	2.4	4,242,108	256.9	災害復旧事業繰越財源3,089、普通建設事業繰越財源 161、その他 258
自特	うち繰越事業財源	3,778,629	5.4	785,938	1.1	2,992,691	380.8	
自特	諸収入	1,583,255	2.3	2,024,842	3.0	▲441,587	▲21.8	災害見舞金 197、災害共済災害見舞金 247
依特	市債	2,191,600	3.2	1,995,100	2.9	196,500	9.8	臨時財政対策債113、緊急防災・減債事業債164、合併特例事業債40、地方道路等整備事業債 138
依一	うち臨時財政対策債	1,586,100	2.3	1,473,600	2.2	112,500	7.6	
	合計	69,501,726	100.0	68,387,330	100.0	1,114,396	1.6	

予算区分:「自」=「自主財源」、「依」=「依存財源」、「一」=「一般財源」、「特」=「特定財源」

自主財源・依存財源

歳入決算額を「自主財源」と「依存財源」とに分類すると、自主財源の歳入総額に占める割合(自主財源比率)は28.6%で、前年度の16.2%から12.4ポイント増加しました。これは市税や繰入金、繰越金などの増加によるものです。しかし依存財源である国庫支出金や県支出金などが大幅に増加しており、平成22年度決算における自主財源比率44.1%からは減少しています。

一般財源・特定財源

歳入決算額を「一般財源」と「特定財源」に分類すると、一般財源が歳入決算額に占める割合(一般財源比率)は39.7%で、市税収入の増加等により前年度の39.2%から0.5ポイント増加しました。しかし特定財源である国庫支出金や県支出金などが大幅に増加しており、平成22年度決算における一般財源比率70.4%からは大きく減少しています。

(4) 歳出の決算状況

普通会計の歳出決算額は、648億5,364万8千円で、前年度に比べ23億5,658万7千円、3.8%の増加となりました。

この決算状況を「目的別」と「性質別」とに区分すると、次のとおりです。

目的別歳出の状況

総務費においては、東日本大震災復旧・復興基金積立金で増加となりましたが東日本大震災復興交付金基金積立金が減少し、前年比32億6,059万5千円（11.3%）の減少となりました。

衛生費においては、帰還住民放射能対策機器整備事業の増などにより前年比10億9,984万8千円（60.4%）の増加となりました。

土木費においては、防災集団移転促進事業や災害公営住宅建設事業の実施などにより前年比20億577万5千円（84.1%）の増加となりました。

災害復旧費においては、衛生施設災害復旧事業及び農地農業用施設災害復旧事業の増などにより前年比15億7,969万8千円（68.7%）の増加となりました。

全体では、前年比23億5,658万7千円（3.8%）の増加となりました。

目的別歳出の状況

(単位：千円・%)

	平成24年度	構成比	平成23年度	構成比	比較	対比	主な増減理由(単位：百万円)
議会費	239,528	0.4	276,976	0.4	37,448	13.5	
総務費	25,501,718	39.3	28,762,313	46.1	3,260,595	11.3	東日本大震災復旧・復興基金積立金 4,712、南相馬チャンネル整備事業352、東日本大震災復興交付金基金積立金 8,505、退職手当 900
民生費	16,450,197	25.3	16,240,667	26.0	209,530	1.3	生活圏除染事業3,594、災害等廃棄物処理対策事業1,204、災害弔慰金 1,898、災害救助事業 1,530、災害見舞金 1,038
衛生費	2,919,564	4.5	1,819,716	2.9	1,099,848	60.4	帰還住民放射能対策機器整備事業742、焼却灰等一時保管対策事業163
労働費	307,983	0.5	339,308	0.5	31,325	9.2	緊急雇用対策事業 28、サンライフ南相馬管理運営事業 7
農林水産業費	2,328,579	3.6	2,023,903	3.2	304,676	15.1	被災農家経営再開支援事業補助金594、被災農家経営農業機械・施設等貸付支援事業157、農業集落排水事業特別会計繰出金610
商工費	1,143,712	1.8	1,169,841	1.9	26,129	2.2	復興工業団地整備事業60、相馬野馬追事業補助金36、きめ細かな基盤整備事業 65震災対策特別資金信用保証料補助金 53、
土木費	4,391,795	6.7	2,386,020	3.8	2,005,775	84.1	防災集団移転促進事業855、下水道事業会計負担金623、災害公営住宅建設事業617、下水道事業会計出資金 227
消防費	910,486	1.4	1,167,049	1.9	256,563	22.0	地域防災計画策定事業8、災害記録編纂事業7、相馬地方広域市町村圏組合消防費負担金 168、消防団員費用 34、非常備消防一般経費 14
教育費	3,241,473	5.0	2,161,962	3.5	1,079,511	49.9	小・中学校空調機器等整備事業684、石神中学校校舎耐震改修事業129、臨時小・中学校開設事業 124
災害復旧費	3,878,482	6.0	2,298,784	3.7	1,579,698	68.7	衛生施設災害復旧266、道路橋梁災害復旧213、農業用施設災害復旧238、社会体育施設災害復旧158、その他施設災害復旧1,493、学校施設災害復旧 754
公債費	3,540,131	5.5	3,769,648	6.0	229,517	6.1	H13臨時経済対策債償還終了 167
諸支出金	0	0.0	80,874	0.1	80,874	100.0	工場用地取得事業 80
計	64,853,648	100.0	62,497,061	100.0	2,356,587	3.8	

平成24年度一般会計予算においては震災対応経費を総務費で一括計上しておりますが、普通会計決算統計においては本来の目的に計上しております。

性質別歳出の状況

〔義務的経費〕

人件費においては、退職者数の減に伴う退職手当や震災対応業務に伴う超過勤務手当の減などにより、前年比14億2,264万7千円（23.2%）の減少となりました。

扶助費において災害弔慰金、災害見舞金など、震災直後に要した経費が減となり、前年比36億1,244万6千円（49.7%）の減少となりました。

義務的経費全体では、52億6,461万円（30.7%）の減少となりました。

〔投資的経費〕

普通建設事業においては、単独事業では、環状1号線整備事業や地方特定道路整備事業などで減少する一方で、補助事業では、防災集団移転促進事業や災害公営住宅建設事業により大幅な増となり、前年比30億6,307万円（189.1%）の増加となりました。

災害復旧事業においては、東日本大震災により、衛生施設、農林水産業施設、公共土木施設などでそれぞれ増となり、前年比15億7,969万8千円（68.7%）の増加となりました。

投資的経費全体では、46億4,276万8千円（118.5%）の増加となりました。

〔その他経費〕

物件費においては、生活圈除染事業や災害等廃棄物処理対策事業などで大幅な増となり、前年比56億192万1千円（69.3%）の増加となりました。

積立金においては、東日本大震災復旧・復興基金積立金で増加となる一方で、東日本大震災復興交付金基金積立金が減となり、前年比で33億9,810万6千円（13.7%）の減少となりました。

その他の経費全体では、29億7,842万9千円（7.2%）の増加となりました。

性質別歳出の状況

(単位：千円・%)

		平成24年度	構成比	平成23年度	構成比	比較	対比	主な増減理由(単位：百万円)
義務的	人件費	4,709,227	7.3	6,131,874	9.8	1,422,647	23.2	退職手当 900、災害超勤 308
	扶助費	3,661,528	5.6	7,273,974	11.6	3,612,446	49.7	災害弔慰金 1,898、災害見舞金 1,038、災害救助事業 517
	公債費	3,540,131	5.5	3,769,648	6.0	229,517	6.1	H13臨時経済対策債償還終了 167
	小計	11,910,886	18.4	17,175,496	27.5	5,264,610	30.7	
投資的	普通建設事業費	4,682,489	7.2	1,619,419	2.6	3,063,070	189.1	防災集団移転促進事業855、災害公営住宅建設事業617、南相馬チャンネル整備事業351
	災害復旧費	3,878,482	6.0	2,298,784	3.7	1,579,698	68.7	衛生施設災害復旧266、道路橋梁災害復旧213、農業用施設災害復旧238、社会体育施設災害復旧158、その他施設災害復旧1,493、学校施設災害復旧 754
	小計	8,560,971	13.2	3,918,203	11.6	4,642,768	118.5	
その他	物件費	13,685,732	21.1	8,083,811	12.9	5,601,921	69.3	生活圈除染事業3,593、災害廃棄物処理対策事業1,210、帰還住民放射能対策機器整備事業742
	維持補修費	343,239	0.5	294,525	0.5	48,714	16.5	道路維持管理事業23、林道維持管理事業20
	補助費等	5,290,290	8.2	3,841,309	6.1	1,448,981	37.7	被災農家経営再開支援事業補助金593、災害派遣職員受入事業168
	積立金	21,408,602	33.0	24,806,708	39.7	3,398,106	13.7	東日本大震災復旧・復興基金積立金 4,712、東日本大震災復興交付金基金積立金 8,505
	貸付金	678,420	1.0	746,413	1.2	67,993	9.1	企業立地促進特別融資資金貸付金 50、災害援護資金貸付金 13
	繰出金	2,672,456	4.1	3,087,882	4.9	415,426	13.5	国民健康保険特別会計繰出金79、後期高齢者医療療養給付費負担金62、農業集落排水事業繰出金 610
	その他	303,052	0.5	542,714	0.9	239,662	44.2	下水道事業会計出資金 227
	小計	44,381,791	68.4	41,403,362	66.2	2,978,429	7.2	
計	64,853,648	100.0	62,497,061	100.0	2,356,587	3.8		

3 財政指標等による分析

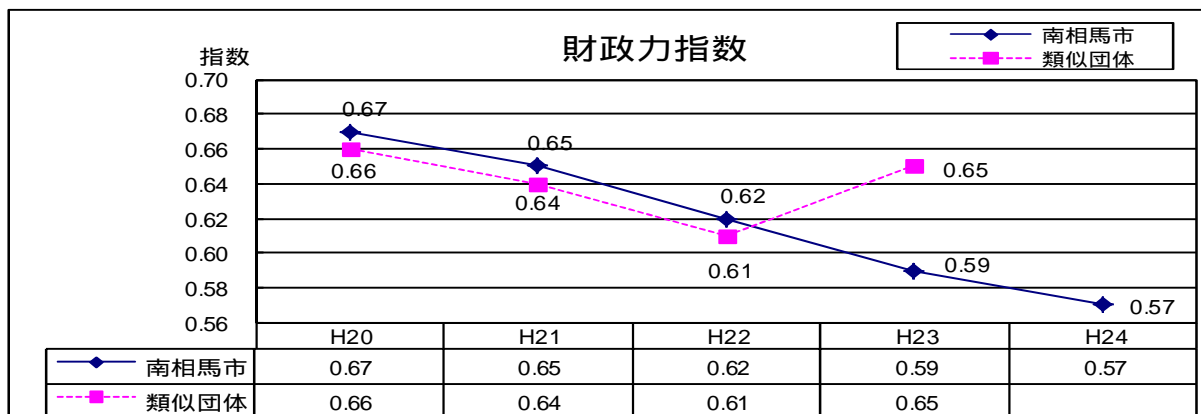
(1) 財政力

財政力指数

財政力指数とは、地方公共団体の財政力を示す指標として用いられるもので、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間（平成22～24年度）の平均値で表し、1.0に近くあるいは超えるほど財源に余裕があるといわれています。

平成24年度の財政力指数は、0.57（前年度0.59）となりました。

（参考：H23年度東北地方類似団体平均 0.45、H23年度類似団体 0.65）



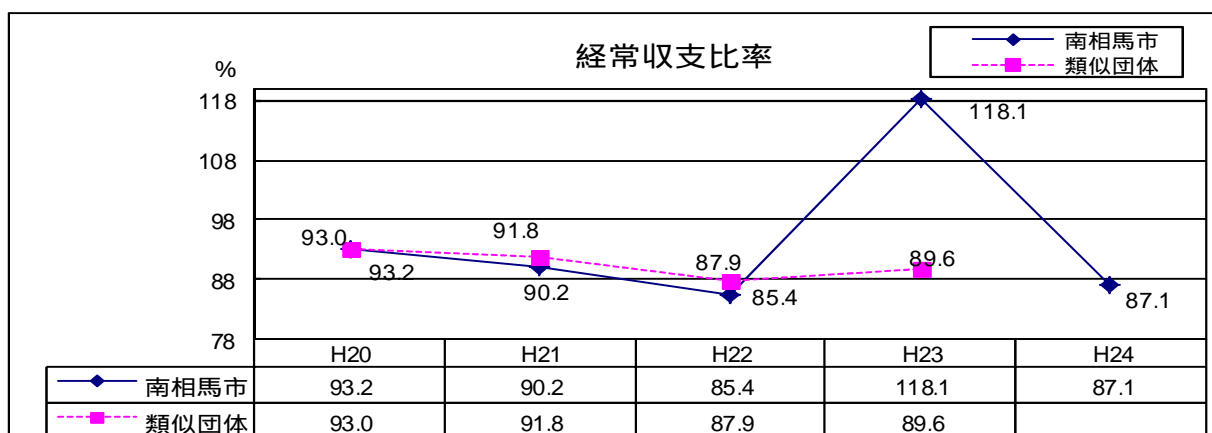
(2) 財政構造の弾力性

経常収支比率

財政構造の弾力性を測定する比率で、地方税、地方交付税といった経常一般財源が人件費、公債費などの経常的経費にどの程度充当されているかをみることにより財政構造の弾力性を判断するための指標であり、一般的には80%を超えると弾力性を失いつつあると考えられています。

平成24年度の経常収支比率は、87.1%（前年度118.1%）となりました。要因としては、平成23年度では市税が東日本大震災に伴う減免等により大幅に減少し、経常的な経費へ充当する経常一般財源が大幅に減少しましたが、平成24年度では、市税収入が増加したことに伴い経常一般財源が増加したことで比率が低下したものです。

（参考：H23年度東北地方類似団体平均 93.1%、H23年度類似団体 89.6%）



(3) 財政の健全性（財政健全化判断比率）

（単位：％）

区 分	南相馬市の数値	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	12.59	20.00
連結実質赤字比率	-	17.59	30.00
実質公債費比率	14.4	25.0	35.0
将来負担比率	21.0	350.0	

* 実質赤字比率、連結実質赤字比率については、赤字額がないため「-」表示としている。

- ・ 実質赤字比率の早期健全化基準は、標準財政規模をもとに算出されます。
標準財政規模が50億円以上200億円未満の場合

$$\{(A + 100\text{億円}) / (30 \times A) \times 100 + 20\} / 2 \quad (A = \text{標準財政規模 単位：億円})$$

- ・ 連結実質赤字比率の早期健全化基準は、実質赤字比率の早期健全化基準に5%加算した数値となっています。
- ・ 上記以外の基準は、定数です。

実質赤字比率

一般会計等の赤字の程度を示すもので、数値が大きいほど財政状況が厳しいことを表す比率。

$$\text{実質赤字比率} = \text{一般会計等の実質赤字額} / \text{標準財政規模}$$

一般会計等の実質収支額は黒字となり、実質赤字比率はありません。

連結実質赤字比率

一般会計等に加え、国民健康保険特別会計、水道事業などのすべての公営事業会計を合算し、市全体としての赤字の程度を示すもので、数値が大きいほど財政状況が厳しいことを表す比率。

$$\text{連結実質赤字比率} = \text{連結実質赤字額} / \text{標準財政規模}$$

一般会計等及び連結するすべての他の会計を合算した実質収支額、資金不足・剰余額は黒字ですので、連結実質赤字比率はありません。

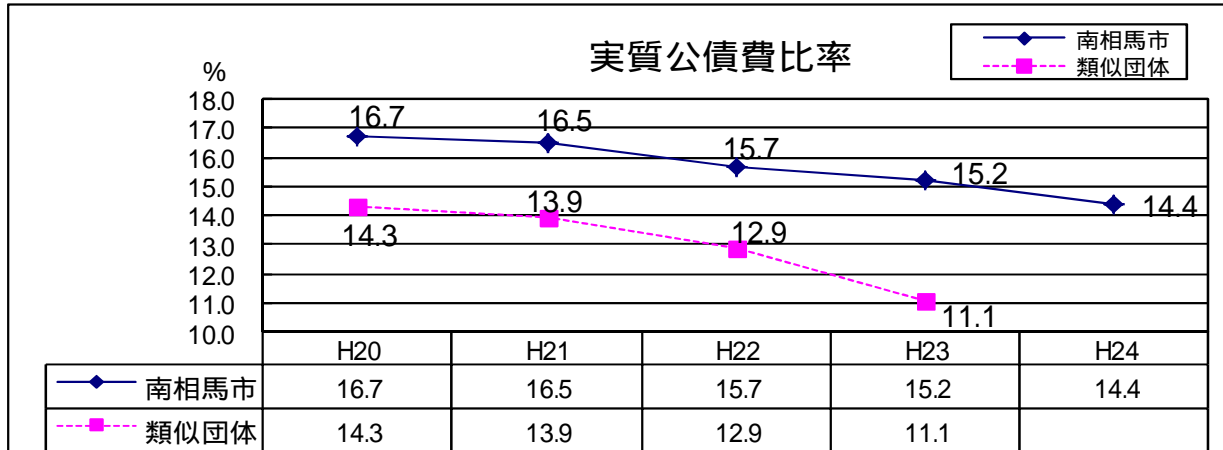
実質公債費比率

地方債の返済額及びこれに準ずる額の負担の程度を示すもので、数値が大きいほど負担が重いことを表す比率。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{(\text{3か年平均}) \cdot (\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

平成24年度の実質公債費比率（3か年平均）は、14.4%（前年度15.2%）となりました。要因としては、平成24年度単年度比率（13.3%）が平成21年度単年度比率（15.7%）より減少したことで、3か年平均比率で0.8ポイント低下しました。

(参考：H23年度東北地方類似団体平均 14.5%、H23年度類似団体 11.1%)



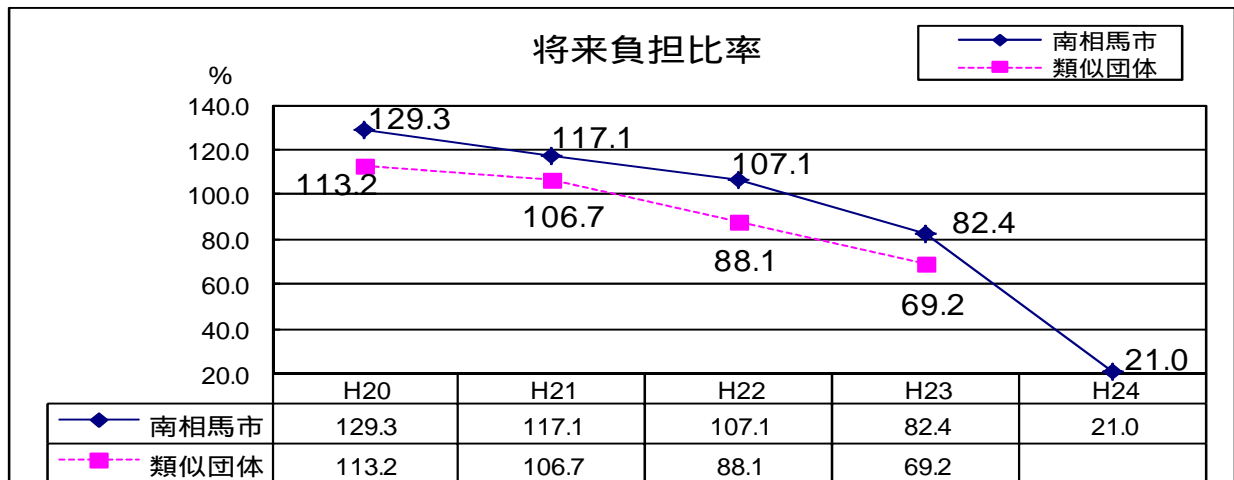
将来負担比率

地方債など将来負担すべき額の残高の程度を示すもので、数値が大きいほど今後の負担が重いことを表す比率。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入見込額})}$$

平成24年度の将来負担比率は、21.0%（前年度82.4%）となりました。要因としては、地方債現在高や退職手当負担見込額の減少、東日本大震災復旧・復興基金などの充当可能基金残高の増加などにより、61.4ポイント低下しました。

(参考：H23年度東北地方類似団体平均 104.1%、H23年度類似団体 69.2%)



資金不足比率

公営企業の事業規模に対する資金不足額の程度を示すもので、数値が大きいほど経営状況が厳しいことを表す比率。

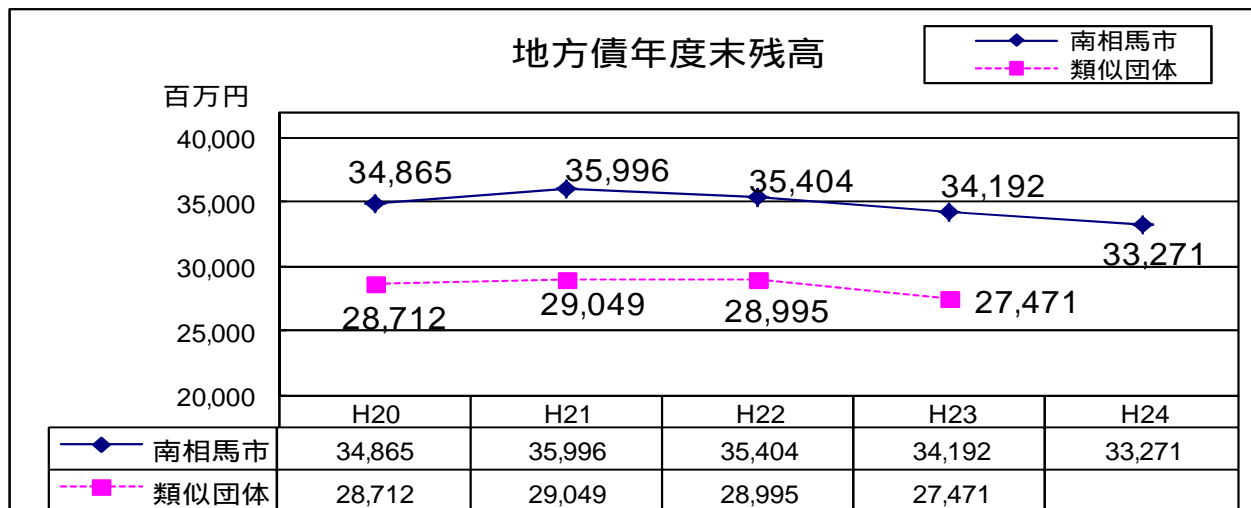
$$\text{資金不足比率} = \text{資金の不足額} / \text{事業の規模}$$

上記 連結実質赤字比率で記載したとおり、各企業会計において資金不足額が生じていませんので、資金不足比率はありません。

地方債

普通会計における地方債残高は、総合計画実施計画に掲げた事業実施に伴う合併特例債の借入や臨時財政対策債が増加していることにより増加傾向にありましたが、平成21年度をピークに減少傾向に転じました。これは、新図書館建設事業など合併後に実施した大型事業の終了等によるものです。また、平成24年度においても償還元金に比べ新たな借入額が少なかったことで地方債残高が減少しました。

(参考：H23年度東北地方類似団体平均 35,145百万円、H23年度類似団体 27,471百万円)



平成24年度普通会計地方債残高には、平成24年度から工場用地等整備事業特別会計が公営企業会計となったため、当該会計に係る地方債残高を平成23年度まで普通会計に含み、平成24年度では普通会計から除いております。

臨時財政対策債・・・本来地方交付税として措置されるべき額のうち、原資が不足した場合に地方自治体が臨時財政対策債を発行して不足額を補うこととされ、この地方債は後年度全額交付税に算入されるものであり地方交付税の代替財源的な役割を果たすもの。

4 新地方公会計制度に基づく財務書類 普通会計（総務省改定モデル）

(1) 財務書類の作成基準

対象年度及び作成基準日

平成 24 年度を対象とし、平成 25 年 3 月 31 日を作成基準日としています。ただし、出納整理期間（平成 25 年 4 月 1 日から 5 月 31 日）における取引は、基準日までに終了したものととして処理しています。

基礎数値

昭和 44 年度から平成 24 年度までの地方財政状況調査表（決算統計）及び平成 24 年度決算書などにおける数値を使用しています。

評価方法

公共資産のうち売却可能資産は時価評価を行い、有形固定資産については取得原価主義により積算をしています。

具体的には、昭和 44 年度以降の決算統計における普通建設事業費の累計データを有形固定資産の取得原価として用いています。そのため、平成 24 年度決算の有形固定資産には過去に除売却済となった資産も包含されている可能性があります。

投資等のうち投資及び出資金は時価評価を行っています。

資産評価の基準は、総務省報告書において公正価値評価によることとされていますが、総務省改訂モデルにおいて認められた資産評価の段階的整備により今後計上・精緻化していきます。

他団体に支出した負担金、補助金などによって形成された有形固定資産は他団体の所有物であるため、貸借対照表には計上していませんが、補助額累計については欄外に注記しています。

(2) 平成 24 年度決算財務書類 4 表

「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の概要と相互の関連は、次のとおりとなります。

財務書類 4 表	内 容
貸 借 対 照 表	決算期末時点の財政状態（「資産」「負債」「純資産」）を一覧で示すもの
行政コスト計算書	1 年間の行政活動のうち、資産形成につながらない行政サービスの経費（人件費や物件費等のコスト）とその行政サービスの直接対価（使用料・手数料等）となる財源を対比させたもの
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産の部（「資産」 - 「負債」 = 「純資産」）に計上されている各数値が 1 年間でどのように変動したかを示すもの
資金収支計算書	歳計現金（= 資金）の 1 年間の動きを示すもの

貸借対照表 (平成25年3月31日現在) (資産の状況とその財源)	
---	--

行政コスト計算書 〔自 平成24年4月 1日 〕 〔至 平成25年3月31日 〕 (1年間に要した行政サービスのコスト)	
---	--

【資産の部】		【負債の部】	
将来の世代に引き継ぐ社会資本		将来の世代の負担となる債務	
1 公共資産	1,247億円 (道路、学校、庁舎など)	1 固定負債	345億円 (23年度以降支払予定の地方債など)
債務返済の財源等		2 流動負債	37億円 (22年度に支払予定の地方債など)
2 投資等	483億円 (出資金、基金、長期延滞債権など)	負債合計	382億円
3 流動資産	77億円	【純資産の部】	
うち歳計現金	46億円 (現金・預金、未収金など)	これまでの世代の負担	
資産合計	1,807億円	純資産合計	1,425億円
		負債純資産合計	1,807億円

経常行政コスト	349億円
〔1 人にかかるコスト	45億円〕
〔2 物にかかるコスト	180億円〕
〔3 移転支的的なコスト	119億円〕
〔4 その他のコスト	5億円〕
-	
経常収益	10億円 (使用料などの受益者負担)
=	
純経常行政コスト	339億円

資金収支計算書 〔自 平成24年4月 1日 〕 〔至 平成25年3月31日 〕 (1年間の資金 = 現金の流れ)	
---	--

純資産変動計算書 〔自 平成24年4月 1日 〕 〔至 平成25年3月31日 〕 (1年間の純資産の動き)	
--	--

期首歳計現金の残高	59億円
+	
当年度歳計現金増減額	13億円
〔1 経常的収支	153億円〕
〔2 公共資産整備収支	27億円〕
〔3 投資・財務的収支	139億円〕
=	
期末歳計現金の残高	46億円

期首純資産残高	1,251億円
-	
純経常行政コスト	339億円
+	
一般財源、補助金等受入	549億円
+	
臨時損益など	36億円 1年間の純資産増加額 174億円
=	
期末純資産残高	1,425億円

「貸借対照表」の純資産は、国・県からの補助金や国・県補助金以外の財源で既に負担した部分を表していますが、この純資産の変動を表したものが「純資産変動計算書」になります。

「資金収支計算書」は、資金の動きを表す計算書ですが、期末資金残高は「貸借対照表」の歳計現金残高と必ず一致します。すなわち「資金収支計算書」は、「貸借対照表」に計上されている歳計現金の増減明細ということになります。

「行政コスト計算書」は「純資産変動計算書」における純経常行政コストの詳細な内訳明細です。1年間にかかった経常行政コスト総額から受益者負担である経常収益を控除することで、一般財源、補助金受入等で負担すべき純経常行政コストが算出されます。

(3) 平成 24 年度決算 主な市民 1 人あたりの状況

平成 24 年度決算における主な市民 1 人あたりの状況は次のとおりです。

市民 1 人当たりの資産（資産形成度）	276 万 8 千円（前年比 28 万 4 千円増）
市民 1 人当たりの負債（持続可能性）	58 万 6 千円（前年比 1 万 3 千円減）
市民 1 人当たりの純経常行政コスト（効率性）	51 万 9 千円（前年比 4 万 0 千円増）
平成 25 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口	65,298 人（前年比 1,087 人減）

(4) 普通会計に係る財務書類の分析

社会資本形成の世代間負担比率（世代間公平性）

ア 本市の社会資本形成の過去及び現世代負担比率 114.3%（前年比 14.1ポイント増）

イ 本市の社会資本形成の将来世代負担比率 26.7%（前年比 0.7ポイント減）

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）の既負担割合を、また、地方債に着目すれば将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

平成 24 年度では、災害復旧を主としたことから、新たな資産形成は少なかったものの、東日本大震災復興交付金基金積立金 111 億 614 万 1 千円、東日本大震災復旧・復興基金積立金 71 億 2,292 万 8 千円等により純資産が大きく増加したことで、過去及び現世代負担比率が増加しました。

なお、純資産には将来において社会資本形成の財源となる基金を含んでいること等から、過去および現世代負担比率と将来世代負担比率の合計は 100% になりません。

【算出方法】

ア 社会資本形成の過去及び現世代負担比率 = 純資産合計 ÷ 公共資産合計 × 100

イ 社会資本形成の将来世代負担比率 = 地方債残高 ÷ 公共資産合計 × 100

（単位：千円）

	H22	H23	H24	H24 - H23
公共資産合計	127,619,062	124,798,703	124,693,178	105,525
純資産合計	99,300,126	125,078,153	142,483,505	17,405,352
地方債残高	35,403,586	34,192,494	33,270,627	921,867
過去及び現世代負担比率	77.8%	100.2%	114.3%	14.1%
将来世代負担比率	27.7%	27.4%	26.7%	0.7%

歳入額対資産比率（資産形成度）

2.60年分（前年比 0.19ポイント増）

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。平成24年度では、基金積立額の増による資産の増加がありましたが、歳入合計が増加したことで、歳入額に対する資産比率はわずかな増加となりました。

【算出方法】 資産合計 ÷ 歳入合計

（単位：千円）

	H22	H23	H24	H24 - H23
資産合計	141,279,259	164,873,563	180,740,990	15,867,427
歳入合計	29,394,826	68,387,330	69,501,726	1,114,396
歳入額対資産比率	4.81年分	2.41年分	2.60年分	0.19年分

資産老朽化比率（資産形成度）

47.6%（前年比 1.5ポイント増）

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。平成24年度では、有形固定資産がわずかに減少し、減価償却が進んだことで資産老朽化比率が増加しました。

【算出方法】

減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地 + 減価償却累計額) × 100

（単位：千円）

	H22	H23	H24	H24 - H23
有形固定資産合計	127,495,037	124,674,678	124,572,153	102,525
土地	31,681,437	32,000,664	32,994,954	994,290
減価償却累計額	75,389,047	79,390,381	83,345,181	3,954,800
資産老朽化比率	44.0%	46.1%	47.6%	1.5%

受益者負担比率（自律性）

2.9%（前年比 増減なし）

行政コスト計算書における経常収益は、使用料等の受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担比率を算定することができます。平成24年度では、受益者負担の割合に増減はありませんでした。

【算出方法】 経常収益 ÷ 経常行政コスト × 100

（単位：千円）

	H22	H23	H24	H24 - H23
経常収益合計	688,113	960,633	1,005,346	44,713
経常行政コスト	24,008,770	32,736,172	34,925,833	2,189,661
受益者負担比率	2.9%	2.9%	2.9%	0.0%

行政コスト対公共資産比率（効率性）

28.0%（前年比 1.8ポイント増）

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかかっているか、あるいはどれだけの資産でどれだけのサービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。平成24年度では、生活圈除染等、災害対応の本格化に伴う行政コストの増加等により、比率が増加しました。

【算出方法】 経常行政コスト ÷ 公共資産 × 100

（単位：千円）

	H22	H23	H24	H24 - H23
経常行政コスト	24,008,770	32,736,172	34,925,833	2,189,661
公共資産合計	127,619,062	124,798,703	124,693,178	105,525
行政コスト対公共資産比率	18.8%	26.2%	28.0%	1.8%

行政コスト対税収等比率（弾力性）

78.5%（前年比 6.0ポイント減）

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることにより、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかが分かります。平成24年度では、県支出金の増加により比率が減少しました。

【算出方法】 純経常行政コスト ÷ (一般財源 + 補助金等受入(その他一般財源等)) × 100

（単位：千円）

	H22	H23	H24	H24 - H23
純経常行政コスト	23,320,657	31,775,539	33,920,487	2,144,948
一般財源	19,340,061	25,870,566	24,954,193	916,373
補助金等受入(その他一財)	3,967,298	11,720,394	18,282,156	6,561,762
行政コスト対税収等比率	100.1%	84.5%	78.5%	6.0%

地方債の償還可能年数

3年（前年比 1ポイント減）

本市の抱えている地方債を定期的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測るものです。平成24年度では、地方債残高の減少、市税や県支出金の増加に伴う経常的収支額の増により減少となりました。

【算出方法】 地方債残高 ÷ 経常的収支額（地方債発行額及び基金取崩額を除く）

（単位：千円）

	H22	H23	H24	H24 - H23
地方債残高	35,403,586	34,192,494	33,270,627	921,867
経常的収支額	6,786,570	12,458,945	15,330,441	2,871,496
地方債発行額	1,656,000	1,475,600	1,626,900	151,300
基金取崩額	535,962	3,146,852	3,014,568	132,284
控除後の経常的収支額	4,594,608	7,836,493	10,688,973	2,852,480
地方債の償還可能年数	8年	4年	3年	1年

比較貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方				貸 方			
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産	前年度	当年度	増減	1 固定負債	前年度	当年度	増減
(1) 有形固定資産				(1) 地方債	31,166,294	30,015,842	1,150,452
生活インフラ・国土保全	65,550,740	65,958,285	407,545	(2) 長期未払金			
教育	31,190,021	31,272,600	82,579	物件の購入等	288,456	418	288,038
福祉	1,889,334	1,798,861	90,473	債務保証又は損失補償			
環境衛生	3,647,226	3,602,228	44,998	その他			
産業振興	12,473,989	11,819,037	654,952	長期未払金計	288,456	418	288,038
消防	1,635,718	1,591,753	43,965	(3) 退職手当引当金	4,595,148	4,506,754	88,394
総務	8,287,650	8,529,389	241,739	(4) 損失補償等引当金			
有形固定資産計	124,674,678	124,572,153	102,525	固定負債合計	36,049,898	34,523,014	1,526,884
(2) 売却可能資産	124,025	121,025	3,000				
公共資産合計	124,798,703	124,693,178	105,525	2 流動負債			
2 投資等				(1) 翌年度償還予定地方債	3,026,200	3,254,785	228,585
(1) 投資及び出資金				(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)			
投資及び出資金	3,699,704	4,003,799	304,095	(3) 未払金	74,118	220	73,898
投資損失引当金				(4) 翌年度支払予定退職手当	412,877	244,427	168,450
投資及び出資金計	3,699,704	4,003,799	304,095	(5) 賞与引当金	232,317	235,039	2,722
(2) 貸付金	503,793	503,729	64	流動負債合計	3,745,512	3,734,471	11,041
(3) 基金等							
退職手当目的基金	300,042	550,113	250,071	負債合計	39,795,410	38,257,485	1,537,925
その他特定目的基金	26,316,197	42,299,092	15,982,895				
土地開発基金	400,000	400,000		[純資産の部]			
その他定額運用基金	22,869	22,873	4	1 公共資産等整備国県補助金等	39,066,993	46,895,487	7,828,494
退職手当組合積立金				2 公共資産等整備一般財源等	96,484,210	106,701,547	10,217,337
基金等計	27,039,108	43,272,078	16,232,970	3 その他一般財源等	10,619,909	11,260,310	640,401
(4) 長期延滞債権	866,040	705,620	160,420	4 資産評価差額	146,859	146,781	78
(5) 回収不能見込額	191,698	152,439	39,259	純資産合計	125,078,153	142,483,505	17,405,352
投資等合計	31,916,947	48,332,787	16,415,840				
3 流動資産				負債・純資産合計	164,873,563	180,740,990	15,867,427
(1) 現金預金							
財政調整基金	1,535,697	1,966,677	430,980				
減債基金	470,379	1,034,277	563,898				
歳計現金	5,893,184	4,648,078	1,245,106				
現金預金計	7,899,260	7,649,032	250,228				
(2) 未収金							
地方税	300,202	72,891	227,311				
その他	11,487	9,007	2,480				
回収不能見込額	53,036	15,905	37,131				
未収金計	258,653	65,993	192,660				
流動資産合計	8,157,913	7,715,025	442,888				
資産合計	164,873,563	180,740,990	15,867,427				

		(単位：千円)			
		前年度	当年度	増減	
1	他団体及び民間への支出金により形成された資産	生活インフラ・国土保全	2,232,135	2,215,804	16,331
		教育	62,496	60,607	1,889
		福祉	479,260	489,805	10,545
		環境衛生	1,512,511	1,415,937	96,574
		産業振興	7,447,743	6,661,406	786,337
		消防	31,600	25,282	6,318
		総務	75,855	77,839	1,984
		計	11,841,600	10,946,680	894,920
	上の支出金に充当された財源	国県補助金等	2,113,406	2,016,499	96,907
		地方債	1,956,877	1,703,508	253,369
		一般財源等	7,771,317	7,226,673	544,644
		計	11,841,600	10,946,680	894,920
2	債務負担行為に関する情報	物件の購入等			
		債務保証又は損失補償	11,500	11,500	
		(うち共同発行地方債に係るもの)			
		その他	2,675,006	20,876,542	18,201,536
3	地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち次の金額については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		24,711,702	24,148,186	563,516
4	普通会計の将来負担に関する情報				
		普通会計の将来負担額	53,821,544	51,568,525	2,253,019
		[内訳] 普通会計地方債残高	34,192,494	33,270,627	921,867
		(負債計上)	〔34,192,494〕	〔33,270,627〕	〔921,867〕
		債務負担行為支出予定額	2,016,155	1,649,249	〔366,906〕
		(負債計上)	〔362,574〕	〔638〕	〔361,936〕
		(注記)	〔1,653,581〕	〔1,648,611〕	〔4,970〕
		公営事業地方債負担見込額	12,363,347	11,677,860	685,487
		(注記)	〔12,363,347〕	〔11,677,860〕	〔685,487〕
		一部事務組合等地方債負担見込額	241,523	225,059	16,464
		(注記)	〔241,523〕	〔225,059〕	〔16,464〕
		退職手当負担見込額	5,008,025	4,745,730	262,295
		(負債計上)	〔5,008,025〕	〔4,745,730〕	〔262,295〕
		第三セクター等債務負担見込額			
		(負債計上)			
		(注記)			
		連結実質赤字額			
		一部事務組合等実質赤字負担額			
		基金等将来負担軽減資産	41,076,629	48,408,474	7,331,845
		[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	8,193,182	16,750,579	8,557,397
		地方債償還額等充当歳入見込額	447,061	263,221	183,840
		地方債償還額等充当交付税見込額	32,436,386	31,394,674	1,041,712
		(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	12,744,915	3,160,051	9,584,864
5	有形固定資産のうち土地の金額、また、有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりです。				
		有形固定資産のうち土地	32,000,664	32,994,954	994,290
		有形固定資産の減価償却累計額	79,390,381	83,345,181	3,954,800

行政コスト計算書

〔自 平成24年4月 1日〕
〔至 平成25年3月31日〕

〔経常行政コスト〕

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	3,816,554	10.9%	387,698	636,412	472,812	344,588	377,199	67,315	1,320,639	209,891			
	(2)退職手当引当金繰入等	522,560	1.5%	49,625	93,412	78,081	54,093	55,798	4,760	180,307	6,484			
	(3)賞与引当金繰入額	235,039	0.7%	19,868	39,115	31,293	21,521	22,939	4,364	82,555	13,384			
	小 計	4,574,154	13.1%	457,191	768,939	582,186	420,202	455,937	76,439	1,583,501	229,759			
2	(1)物件費	13,685,732	39.2%	94,628	1,321,448	9,336,104	1,410,744	594,005	81,259	836,680	10,864			
	(2)維持補修費	343,239	1.0%	201,788	27,117	33,165	18,202	45,875	2,798	14,294				
	(3)減価償却費	3,952,398	11.3%	1,758,455	881,325	96,714	346,755	603,315	43,965	221,869				
	小 計	17,981,369	51.5%	2,054,871	2,229,890	9,465,983	1,775,701	1,243,195	128,022	1,072,843	10,864			
3	(1)社会保障給付	3,661,528	10.5%		78,138	3,461,413	121,977							
	(2)補助金等	3,573,702	10.2%	35,296	117,358	520,418	50,157	1,480,498	751,911	613,180	4,884			
	(3)他会計等への支出額	4,389,039	12.6%	1,334,285		2,512,165	403,923	138,666						
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	259,109	0.7%	71,158		43,701	30,134	107,297	1,557	5,262				
	小 計	11,883,378	34.0%	1,440,739	195,496	6,537,697	606,191	1,726,461	753,468	618,442	4,884			
4	(1)支払利息	516,146	1.5%									516,146		
	(2)回収不能見込計上額	29,214	-0.1%										29,214	
	(3)その他行政コスト													
	小 計	486,932	1.4%									516,146	29,214	
経 常 行 政 コ ス ト a		34,925,833		3,952,801	3,194,325	16,585,866	2,802,094	3,425,593	957,929	3,274,786	245,507	516,146	29,214	
(構 成 比 率)				11.3%	9.1%	47.5%	8.0%	9.8%	2.7%	9.4%	0.7%	1.5%	-0.1%	

〔経常収益〕

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	342,788		124,573	19,811	46,352	68,932	2,694	1	29,273					51,152
2	分担金・負担金・寄附金 c	662,558			8,463	65,163	13,415	1,185		121,650					452,682
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		1,005,346		124,573	28,274	111,515	82,347	3,879	1	150,923					503,834
d / a		2.88%		3.2%	0.9%	0.7%	2.9%	0.1%	0.0%	4.6%					
(差引)純経常行政コスト a - d		33,920,487		3,828,228	3,166,051	16,474,351	2,719,747	3,421,714	957,928	3,123,863	245,507	516,146	29,214		503,834

純資産変動計算書

〔自 平成24年4月 1日〕
〔至 平成25年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	125,078,153	39,066,993	96,484,210	10,619,909	146,859
純経常行政コスト	33,920,487			33,920,487	
一般財源					
地方税	6,090,684			6,090,684	
地方交付税	16,227,838			16,227,838	
その他行政コスト充当財源	2,635,671			2,635,671	
補助金等受入	29,964,879	11,682,723		18,282,156	
臨時損益					
災害復旧事業費	3,878,482			3,878,482	
公共資産除売却損益	285,348			285,348	
投資損失	21			21	
損失補償等引当金繰入等					
その他の臨時損益					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,882,173	2,882,173	
公共資産処分による財源増			3,000	3,000	
貸付金・出資金等への財源投入			9,089,032	9,089,032	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		3,123,443	608,023	3,731,466	
減価償却による財源増		730,786	3,247,613	3,978,399	
地方債償還等に伴う財源振替			2,104,768	2,104,768	
資産評価替えによる変動額	78				78
無償受贈資産受入					
その他					
期末純資産残高	142,483,505	46,895,487	106,701,547	11,260,310	146,781

資金収支計算書

〔 自 平成24年4月 1日 〕
〔 至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,828,275
物件費	13,685,732
社会保障給付	3,661,528
補助金等	3,562,058
支払利息	516,146
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,920,741
その他支出	4,221,721
支出合計	33,396,201
地方税	6,424,095
地方交付税	16,227,838
国県補助金等	18,174,916
使用料・手数料	350,458
分担金・負担金・寄附金	542,669
諸収入	857,910
地方債発行額	1,626,900
基金取崩額	3,014,568
その他収入	1,507,288
収入合計	48,726,642
経常的収支額	15,330,441

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,230,214
公共資産整備補助金等支出	259,109
他会計等への建設費充当財源繰出支出	864,655
支出合計	5,353,978
国県補助金等	998,423
地方債発行額	551,000
基金取崩額	1,066,190
その他収入	44,990
収入合計	2,660,603
公共資産整備収支額	2,693,375

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	
貸付金	678,420
基金積立額	21,408,602
定額運用基金への繰出支出	5
他会計等への公債費充当財源繰出支出	918,339
地方債償還額	3,023,985
長期未払金支払支出	74,118
支出合計	26,103,469
国県補助金等	10,791,540
貸付金回収額	679,255
基金取崩額	100,000
地方債発行額	13,700
公共資産等売却収入	288,348
その他収入	348,454
収入合計	12,221,297
投資・財務的収支額	13,882,172

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	1,245,106
期首歳計現金残高	5,893,184
期末歳計現金残高	4,648,078

5 むすび

国においては、東日本大震災からの復興、経済分野のフロンティア開拓、分厚い中間層の復活、農林業の再生、エネルギー・環境政策の再設計の重点分野を中心に日本再生に全力で取り組むこととし、復興事業については経理を明確にするため特別会計の設置や予算の組替えによる予算配分の重点化を図りました。地方財政については、国の取組と歩調を合わせて人件費、投資的経費及び一般行政経費の各分野にわたり抑制を図るとともに、安定的な財政運営に必要な地方の一般財源総額を確保することとなりました。

その後、東日本大震災からの復興加速、防災・減災、成長による富の創出等を図るため13兆円の補正予算が編成されるなど復興推進を中心とした取組みがなされました。

本市の平成24年度当初予算は、厳しい財政状況にあっても市政が直面する諸課題に的確に対応するため、震災からの復旧・復興を最優先と位置づけ、資源を復旧・復興事業へ可能な限り集中させるとともに、持続可能な財政運営の両立を図っていく予算として編成しました。

さらに、東日本大震災、原子力災害への対策をより推進していくための補正予算を編成し、公共施設等の復旧、住民が安心して帰還・生活できる環境づくり等の原子力災害対策に市全体が総力を挙げて取り組んできました。

これらの結果、平成24年度の普通会計ベースの決算状況については、

歳出決算額が約649億円となり、過去最大の決算規模

地方債現在高は減少し、積立金現在高は上昇

財政構造の弾力性の観点からは、経常収支比率は87.1%と、31.0ポイント低下

健全化判断比率は、これまでどおりいずれも財政の早期健全化が必要となる早期健全化基準を下回る

こととなりました。

決算規模は、災害対応を最優先に大規模な復旧・復興事業を実施した結果、震災前の2倍を超えるものとなりました。これら震災にかかる財源は国庫支出金や地方交付税で措置されたことから、市の借金である地方債による負担は軽減され残高は減少しました。また、多くの義援金や福島県市町村復興支援交付金などを今後の復旧・復興事業財源として基金に積み立てることができるなど、国等による財政支援を受け本市の財政状況は、莫大な災害関連事業の実施に伴う財政状況への影響は避けられ、財政指標においても健全な状態を維持することができました。その一方で、経常的な通常の行政サービス経費は、避難指示区域内での施設運営が休止状況にあるのをはじめとして、震災以前に比べ減少しており、このことが経常収支比率の低下した要因の一つであって、財政構造の弾力性確保には至っていないことから、引き続き財政構造の弾力性の確保に努めていく必要があります。

今後とも東日本大震災に伴う復旧・復興を最優先に全市民生活の回復に向け、国県による復興財源等を活用し、全力で取り組んでいくとともに、通常の事業においても普通交付税の特例措置として合併算定替¹による増加額約10億円が平成28年度以降段階的に減少していくことや全国的に進む人口減少・高齢化により、新たな行政需要へ柔軟に対応できる財政構造構築が不可避となっていることから、厳しい財政環境へと変化していくことが想定されますので、限られた財源の中で、将来を見据えた計画的な財政運営に努めていく考えです。

¹合併算定替・・・合併関係市町村がそのまま存続したものとした時の算定額（合併関係市町村の合計額）